

日本経済・関西経済の現況と予測

第153回 景気分析と予測

&

Kansai Economic Insight Quarterly No.74

2025年5月28日

アジア太平洋研究所 マクロ経済分析プロジェクト

稲田 義久

入江 啓彰

野村 亮輔

Outline

Executive summary p.3

1. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.74」の概要

- 予測の要旨 p.5-6
- 予測結果の解説 p.7-9
- 関西2府4県GRPの早期推計 p.10

2. 「第153回 景気分析と予測」の概要

- Box：米国関税政策変更の対米輸出に与える影響 p.12
- 関西と日本の対米、対中輸出構造 p.13-20

3. 「Kansai Economic Insight Monthly vol.145」の概要

- EXPO2025モニター p.21-22
- 万博関連雇用の動向：ハローワークと民間求人サイトの比較 p.23-25

【関西経済予測の要旨】

緩やかな持ち直し続くも、内外需とも足取り鈍い
回復の持続性に不透明感、先行き成長減速は必至

【日本経済予測の要旨】

米国の関税政策変更により内需の景気牽引役は一層限定的に
-関税引き上げ幅は想定より縮小するがセンチメントへの影響は大-

【参考】 前回予測の要旨

- 関西経済「弱含みではあるが緩やかに持ち直している-万博開催を契機とする関西経済の成長に向けて機運醸成を-」
- 日本経済「内需を中心とした緩やかな景気回復だが・・・-実質賃金の上昇と生産性向上を目指した投資増の好循環が鍵-」

関西経済の現況と予測
Kansai Economic Insight
Quarterly
No.74

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰・小川亮

野村亮輔・劉子瑩・権明・吉田茂一

古山健大・壁谷紗代・蕨野真紀



【QRコードより
本予測説明動画が5/29から
視聴可能予定】

関西経済の現況：要旨

緩やかな持ち直し続くも、内外需とも足取り鈍い
回復の持続性に不透明感、先行き成長減速は必至

- **【概況】** 関西経済は依然として緩やかに持ち直しているが、回復の持続性の不透明感から内外需とも足取りは鈍い。家計部門では物価高の影響で消費マインドが悪化、実質賃金もマイナスが続いている。企業部門は、生産は弱含みで、景況感や投資意欲もやや慎重な姿勢。対外部門は、輸出は堅調であるが、免税売上に弱い動きがみられる
- **【家計部門】全体として勢いに欠き、弱い動きが見られる。** 物価上昇が長期化する中で、暮らし向きに対する不安感が根強く、センチメントは悪化している。雇用環境も緩慢な動きである。賃上げが定着しつつある一方、物価高により実質賃金はマイナス圏の推移が続いている

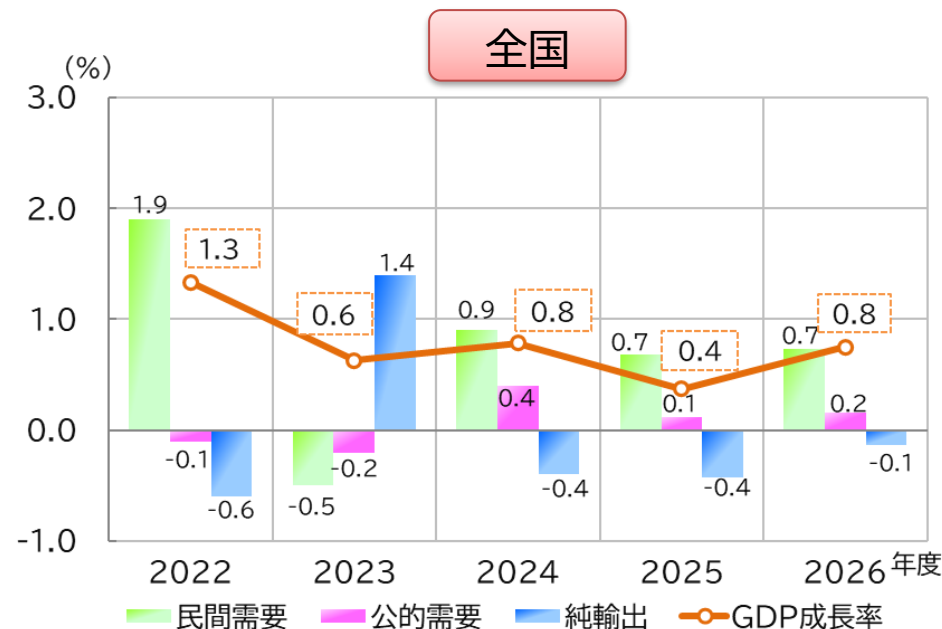
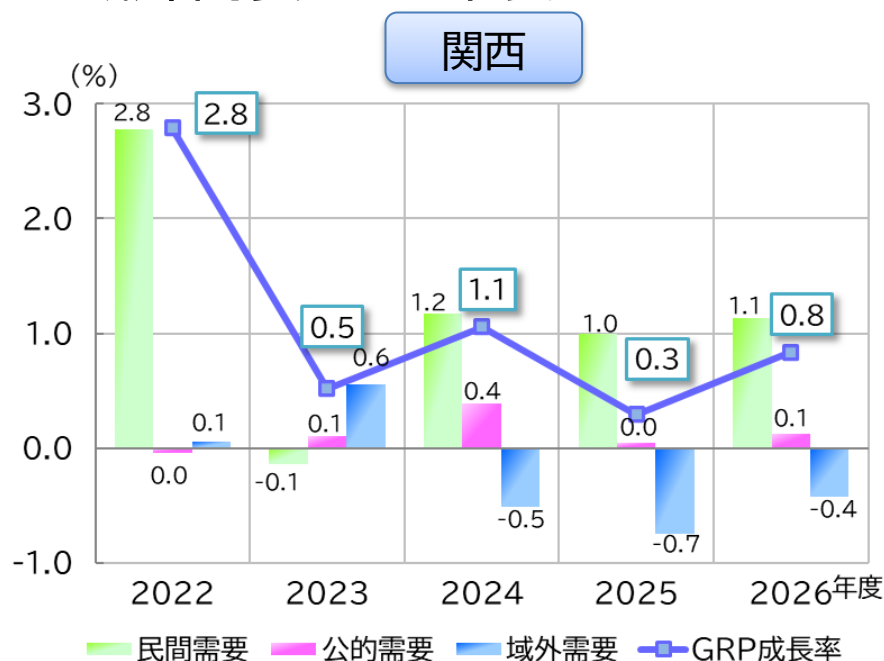
関西経済の現況：要旨

（続き）

- **【企業部門】** 先行きに対する警戒感から慎重姿勢が広がり、企業活動は総じて鈍化している。生産は、総じて停滞しており、全国に比して弱い動きが目立つ。設備投資計画や景況感でも慎重な見方が広がっている
- **【対外部門】** 財部門では輸出入ともに持ち直している。輸出はアジア向けが大きく伸びており、中でもASEAN向けの半導体関連品目が好調である。また**インバウンド関連は弱含みで、変調の兆しがみられる**。訪日客数は堅調である一方、購買単価が円高の影響から低下している
- **【公的部門】** 弱含みとなっている。万博需要の剥落もあり、公共工事請負金額・出来高とも全国の伸びを下回っている

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

- 関西の実質GRP成長率を**2025年度+0.3%、26年度+0.8%**と予測。25年度はトランプ関税の影響により外需の停滞が必至で、成長率見通しを大幅下方修正とした。26年度には緩やかな持ち直しを見込む
- 成長に対する寄与を見ると、民間需要は25年度+1.0%ポイント、26年度+1.1%ポイントとなり、力強さに欠くものの成長を押し上げる。公的需要は25年度・26年度とも小幅寄与にとどまる。域外需要は25年度-0.7%ポイント、26年度-0.4%ポイントと成長抑制要因となる



前回予測からの修正・日本経済予測との比較

- 前回予測(25年2月27日公表)に比べて、
 - ・ 25年度：-0.8%ポイント **下方修正**
 - ・ 26年度：-0.4%ポイント **下方修正**
- 25年度・26年度とも域外需要の下方修正が主因である
- 日本経済予測と比較すると、25年度・26年度とも関西と全国で概ね近い成長率となる見通し。いずれも民間需要が成長の牽引役となる

前回予測（2月）からの修正：関西

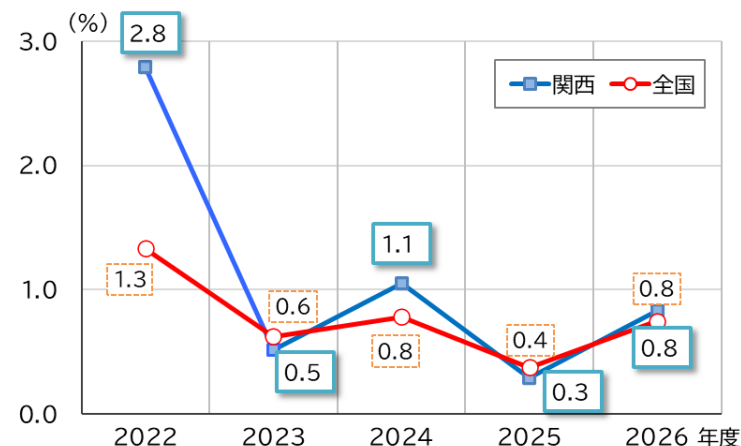
	25年度	26年度
GRP 成長率	-0.8%pt	-0.4%pt
民間需要	+0.1%pt	+0.1%pt
公的需要	修正なし	-0.1%pt
域外需要	-0.8%pt	-0.4%pt

前回予測（2月）からの修正：日本

	25年度	26年度
GDP 成長率	-0.8%pt	-0.5%pt
民間需要	-0.1%pt	-0.4%pt
公的需要	-0.1%pt	-0.1%pt
純輸出	-0.6%pt	-0.1%pt

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

日本経済予測との対比



関西経済予測結果表(2025年5月28日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	▲ 0.2	0.6	0.6	0.9	2.6	▲ 0.4	0.8	0.6	0.9
民間住宅	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.9	0.2	0.5	▲ 2.6	0.8	▲ 1.0	0.9	0.3
民間企業設備	5.9	0.8	2.8	2.1	1.3	3.6	▲ 0.1	2.6	2.0	1.3
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.7	0.6	1.1	▲ 0.8	1.5	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 8.1	2.2	4.0	▲ 1.8	0.9	▲ 5.5	▲ 0.3	1.4	▲ 0.1	0.8
輸出	4.1	0.8	1.8	▲ 1.1	1.1	5.0	3.1	1.7	▲ 1.5	1.1
輸入	5.8	▲ 1.2	4.5	1.4	2.5	7.4	▲ 2.7	3.4	0.6	1.8
実質域内総生産	2.8	0.5	1.1	0.3	0.8	1.3	0.6	0.8	0.4	0.8
民間需要(寄与度)	2.8	▲ 0.1	1.2	1.0	1.1	1.9	▲ 0.5	0.9	0.7	0.7
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	1.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
名目域内総生産	3.9	4.5	4.1	2.9	2.8	2.3	4.9	3.7	2.8	2.6
GRPデフレーター	1.1	3.9	3.0	2.6	1.9	0.9	4.2	2.9	2.4	1.8
消費者物価指数	2.8	2.8	2.8	2.6	1.9	3.1	2.8	2.6	2.4	1.7
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 2.2	0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.4	1.0
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.6	2.5	2.6	2.7

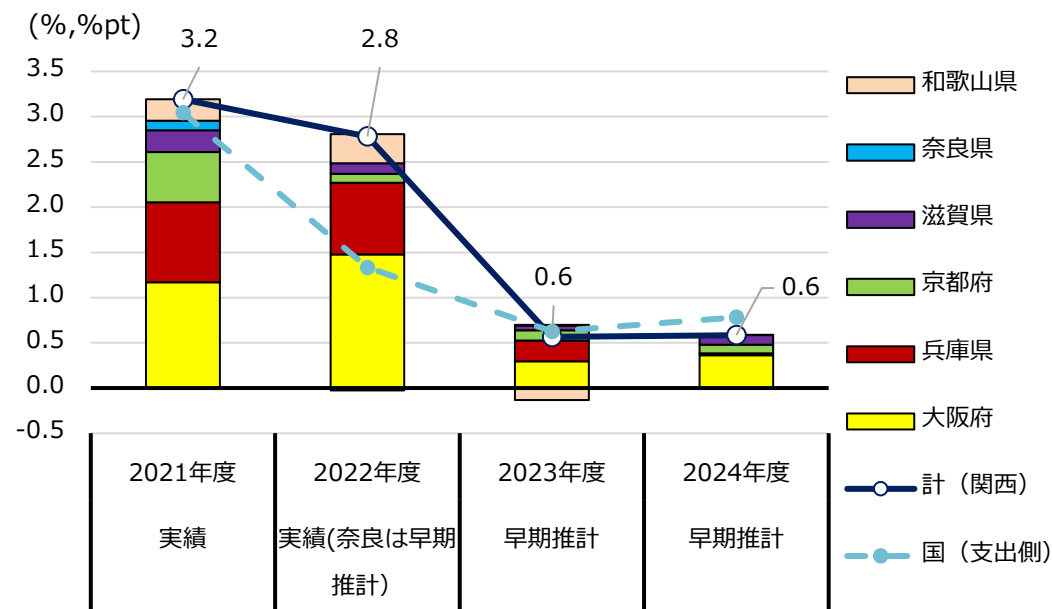
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2022-24年度は実績見通し、25-26年度は予測値。

日本経済の24年度までは実績値、25年度以降は「第153回景気分析と予測」による予測値。

府県別GRPの早期推計：2023-24年度

- 2023年度、24年度の実質GRP(生産側)は関西全体でほぼ横ばいの動き。コロナ禍からの反動による成長は一服し、いずれも1%未満の小幅なプラス成長にとどまるとみられる
- 2023年度、24年度にかけては、大阪府の寄与が大きく、関西全体のプラス成長を下支えする構図が続くと見込まれる

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	国(支出側)
モデルの推計期間	2006-22	2006-22	2006-22	2006-22	2006-21	2006-22		
●実質GRP(10億円)								
FY2019(実績)	40,731	22,322	10,705	7,009	3,788	3,695	88,249	550,117
FY2020(実績)	39,077	21,622	10,195	6,820	3,624	3,440	84,778	528,630
FY2021(実績)	40,067	22,374	10,667	7,024	3,712	3,640	87,484	544,718
FY2022(実績)奈良は早期推計	41,359	23,067	10,752	7,126	3,689	3,923	89,917	551,983
FY2023(早期推計)	41,624	23,275	10,854	7,174	3,695	3,805	90,426	555,440
FY2024(早期推計)	41,953	23,295	10,938	7,271	3,697	3,802	90,956	559,789
●実質GRP指数(2018年度=100)								
FY2019(実績)	98.3	100.5	99.1	99.9	99.5	99.2	99.2	99.2
FY2020(実績)	94.3	97.4	94.4	97.2	95.1	92.4	95.3	95.3
FY2021(実績)	96.7	100.8	98.7	100.1	97.4	97.8	98.3	98.2
FY2022(実績)奈良は早期推計	99.8	103.9	99.5	101.6	96.8	105.3	101.0	99.5
FY2023(早期推計)	100.4	104.8	100.5	102.2	97.0	102.2	101.6	100.2
FY2024(早期推計)	101.2	104.9	101.2	103.6	97.1	102.1	102.2	100.9
●実質成長率(%)								
FY2020(実績)	-4.1	-3.1	-4.8	-2.7	-4.4	-6.9	-3.9	-3.9
FY2021(実績)	2.5	3.5	4.6	3.0	2.4	5.8	3.2	3.0
FY2022(実績)奈良は早期推計	3.2	3.1	0.8	1.5	-0.6	7.8	2.8	1.3
FY2023(早期推計)	0.6	0.9	0.9	0.7	0.1	-3.0	0.6	0.6
FY2024(早期推計)	0.8	0.1	0.8	1.4	0.1	-0.1	0.6	0.8
●実質成長率(%)：寄与度ベース								
FY2020(実績)	-1.9	-0.8	-0.6	-0.2	-0.2	-0.3	-3.9	
FY2021(実績)	1.2	0.9	0.6	0.2	0.1	0.2	3.2	
FY2022(実績)奈良は早期推計	1.5	0.8	0.1	0.1	0.0	0.3	2.8	
FY2023(早期推計)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.6	
FY2024(早期推計)	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	
●モデルの適合度								
自由度修正済決定係数	0.75	-	0.73	0.82	0.86	-	-	
GRP水準のMAPE(%)	1.11	1.78	1.28	3.48	0.62	2.22	-	
GRP成長のMAPE(%)	1.60	2.38	1.71	2.24	0.91	3.02	-	



注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error (平均絶対誤差率) の略。

注2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。実質GDPは支出側の連鎖価格表示。

注3) 実質GRPについては、2011年度から21年度までが平成27暦年連鎖価格表示。2006年度から10年度は平成23暦年連鎖価格表示を前者に接続。

第153回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が5/29から
視聴可能予定】

Box：米国関税政策変更の対米輸出に与える影響

■ 価格弾力性×相対価格の上昇＝輸出減少額

	自動車関税	鉄鋼・ アルミ関税	相互関税	トランプ関税 政策の影響
2024年総輸出に占めるシェア(%)	28.3	1.5	70.2	100.0
2024年輸出額(10億円)	6,026.1	327.3	14,941.7	21,295.2
価格弾力性	-0.506	NA	-0.264	
所得弾力性	0.576	NA	0.394	
トランプ関税適用前(%)	3.0	-	1.0	
トランプ関税適用後(%)	28.0	25.0	25.0	
相殺関税10%のケース	-	-	10.0	
相対価格の上昇(%)	24.3		23.8	
相互関税10%のケース	-	-	8.9	
輸出額の減少(10億円)	-740.9	NA	-935.6	-1,676.5
相互関税10%のケース	-	-	-393.9	-1,134.8
輸出額減少幅の2024年名目GDP比(%)	-0.12	NA	-0.15	-0.28
相互関税10%のケース	-	-	-0.06	-0.19

■ 自動車の関税率引き上げ(3%→28%)で、輸出額は12.3%(7,409億円)減少。名目GDPの0.12%

■ 相互関税対象品目の関税率引き上げ(1%→25%)で対象品輸出額は6.3%(9,356億円)減少。名目GDPの0.15%

■ 相互関税10%のケースでは、3,493億円(名目GDP比0.06%)減少

■ 対米輸出関数による推計では、対米輸出減少幅の名目GDP比は-0.2%から-0.3%。輸出減による乗数効果を考慮すればその影響は看過できず

注：対米自動車輸出関数によるトランプ関税の影響については、Trend Watch No.100を参照

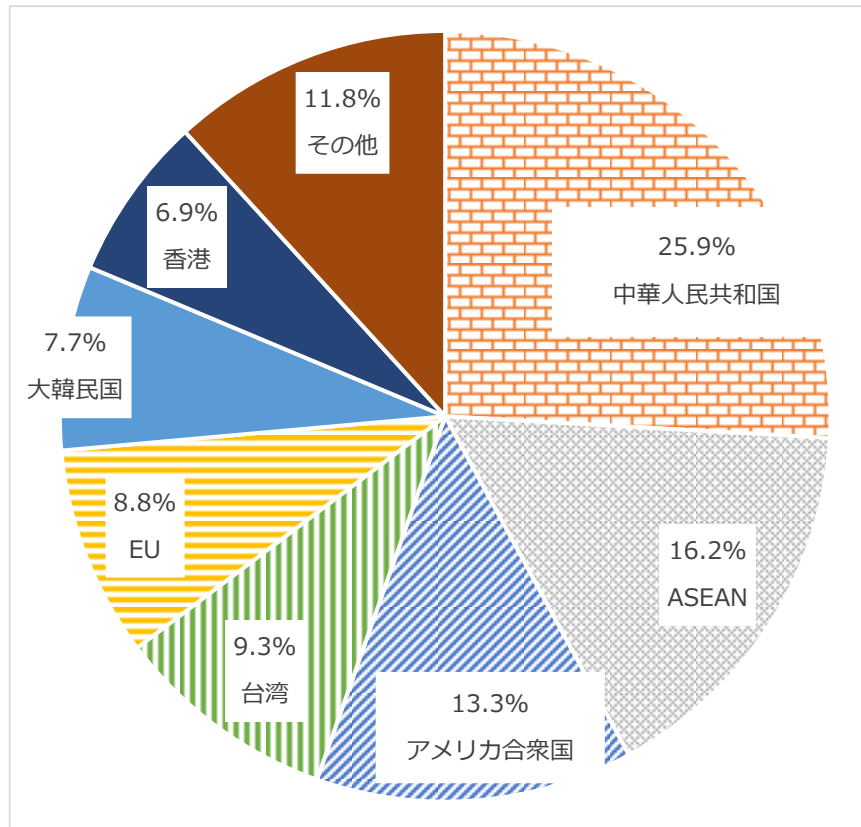
出所：APIR『第153回 景気分析と予測』

関西の輸出相手国比較(2017年,24年)

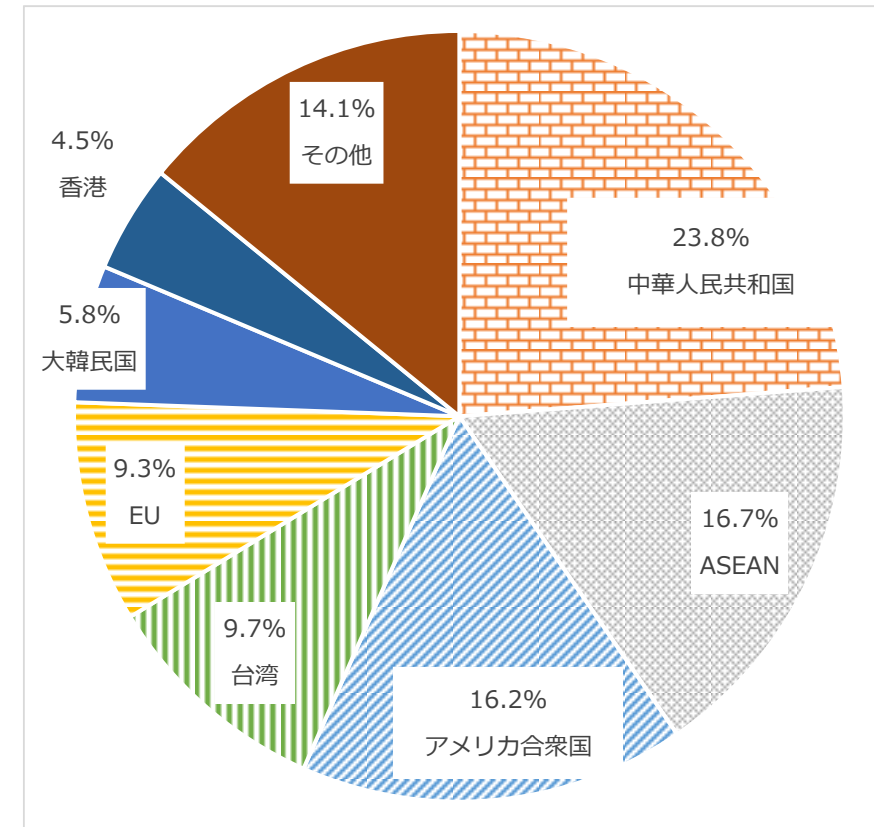
- 2024年の輸出相手国：中国で、次いでASEAN、米国、台湾、EUと続く
- 2017-24年間の国・地域別シェアを比較：ASEAN (16.2%→16.7%)、米国(13.3%→16.2%)、台湾 (9.3%→9.7%)は**拡大**。中国(25.9%→23.8%)、韓国(7.7%→5.8%)は**縮小**

関西の輸出構造

総額：16.6兆円(2017年)

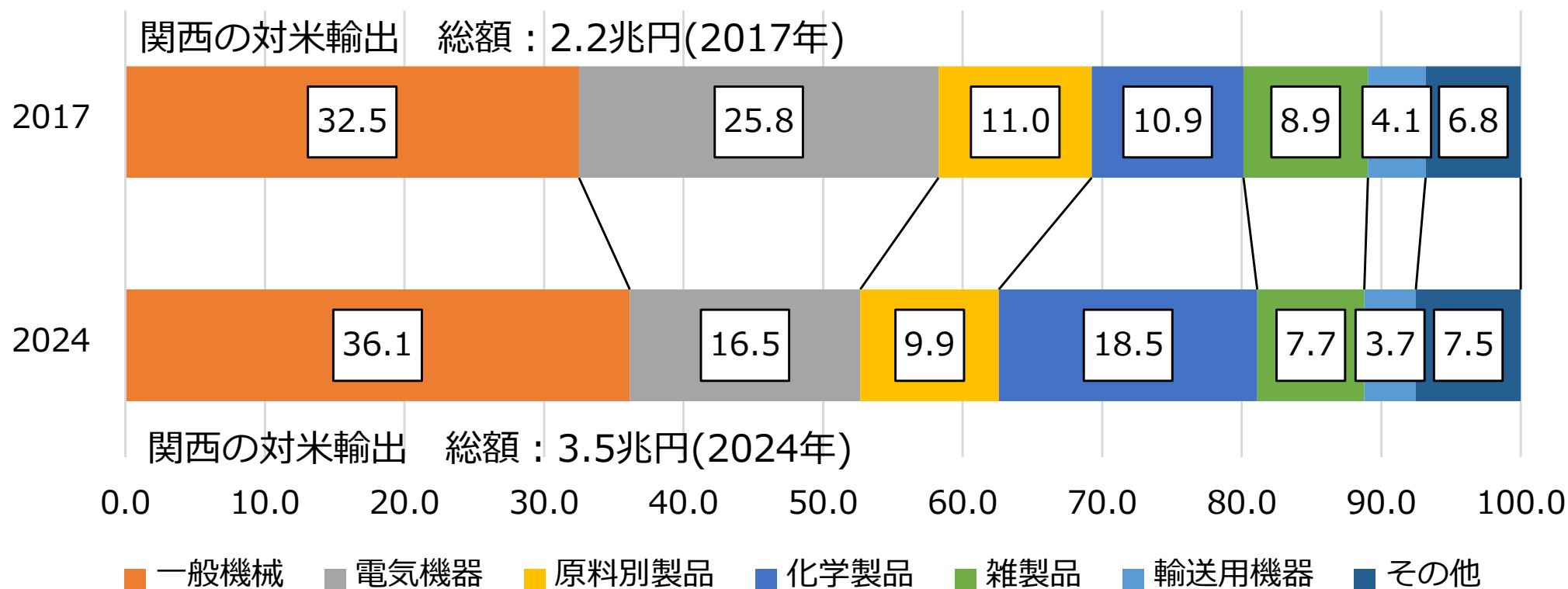


総額：21.5兆円(2024年)



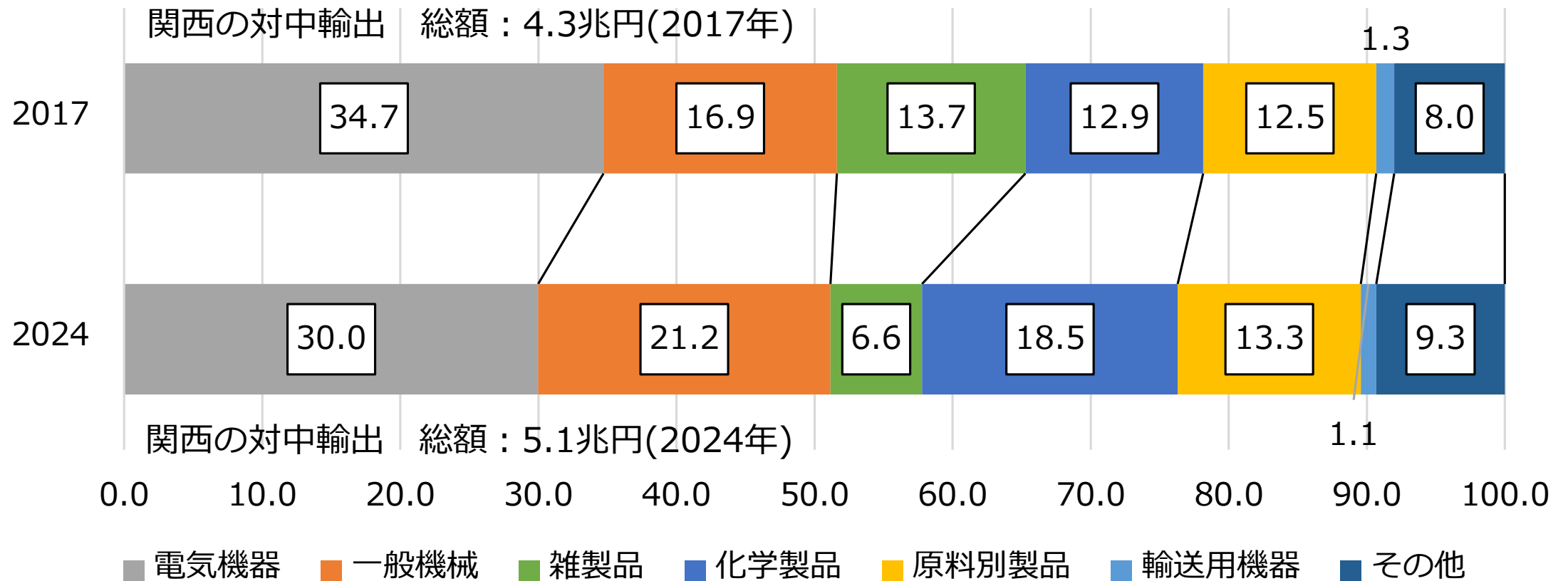
関西の対米輸出構造(2017年,24年)

- シェアが拡大：一般機械(建設用・鉱山用機械：8.9%→14.0%、半導体等製造装置：1.5%→2.6%)、化学製品
- シェアが縮小：電気機器(電池：6.1%→3.1%、半導体等電子部品：3.5%→2.1%)、原料別製品



関西の対中輸出構造(2017年,24年)

- シェアが拡大：一般機械(半導体等製造装置：3.0%→8.1%)、化学製品(プラスチック：5.7%→8.5%)
- シェアが縮小：電気機器(半導体等電子部品：15.9%→14.6%)、雑製品

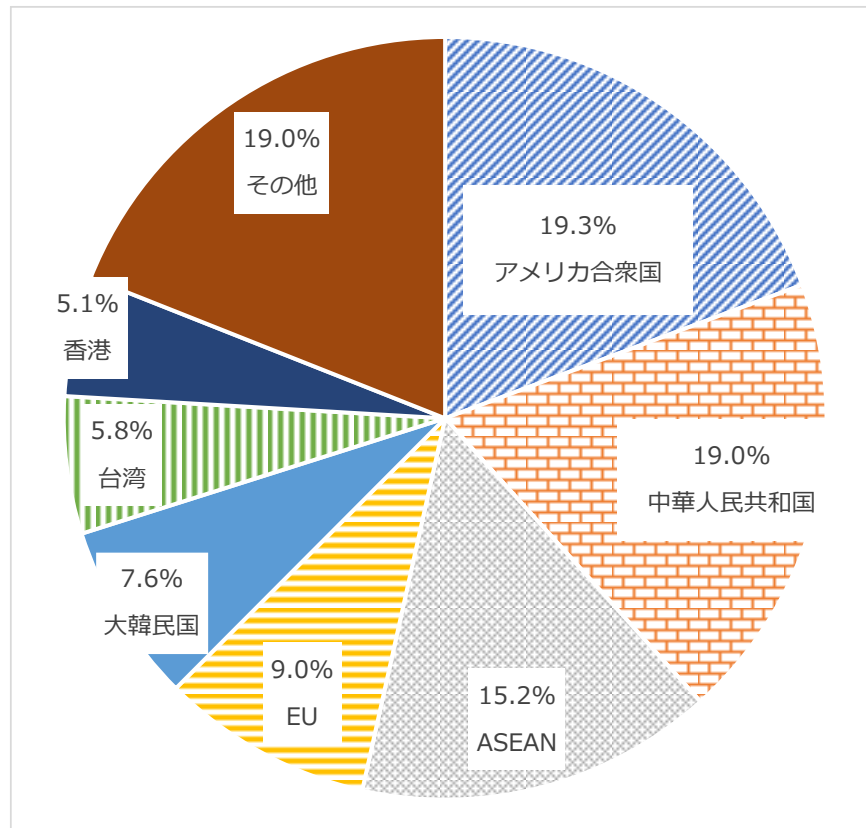


日本の輸出相手国比較(2017年,24年)

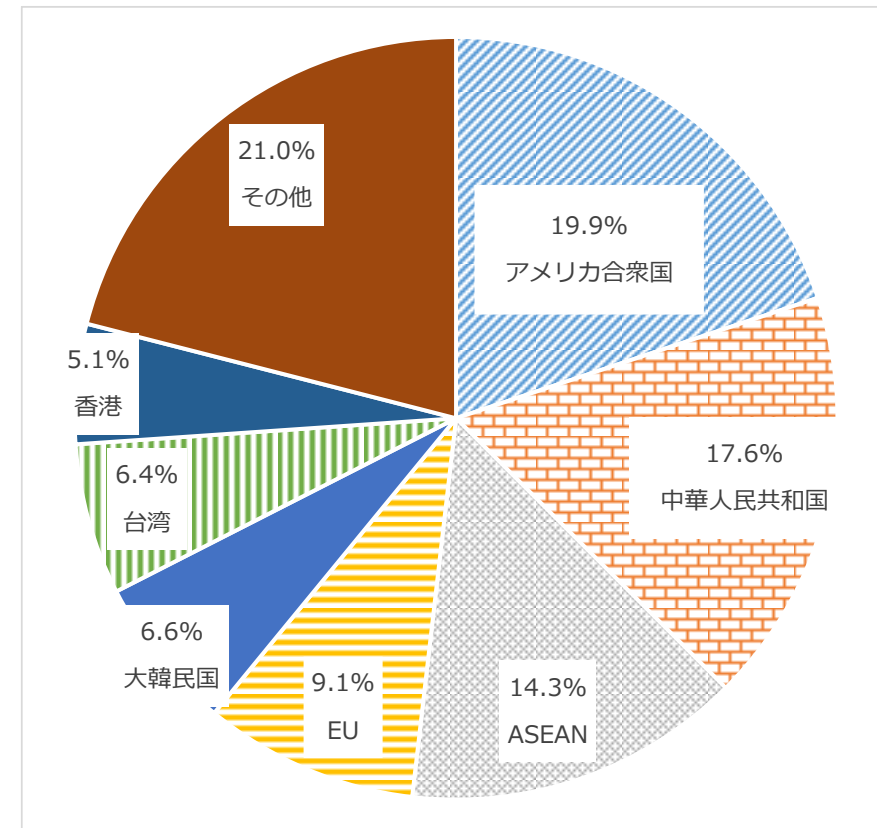
- 2024年の輸出相手国：米国で、次いで中国、ASEAN、EU、韓国と続く
- 2017-24年間の国・地域別シェアを比較：米国(19.3%→19.9%)、EU(9.0%→9.1%)、台湾(5.8%→6.4%)は**拡大**。
中国(19.0%→17.6%)、ASEAN (15.2%→14.3%)、韓国(7.6%→6.6%)は**縮小**

日本の輸出構造

総額：78.3兆円(2017年)

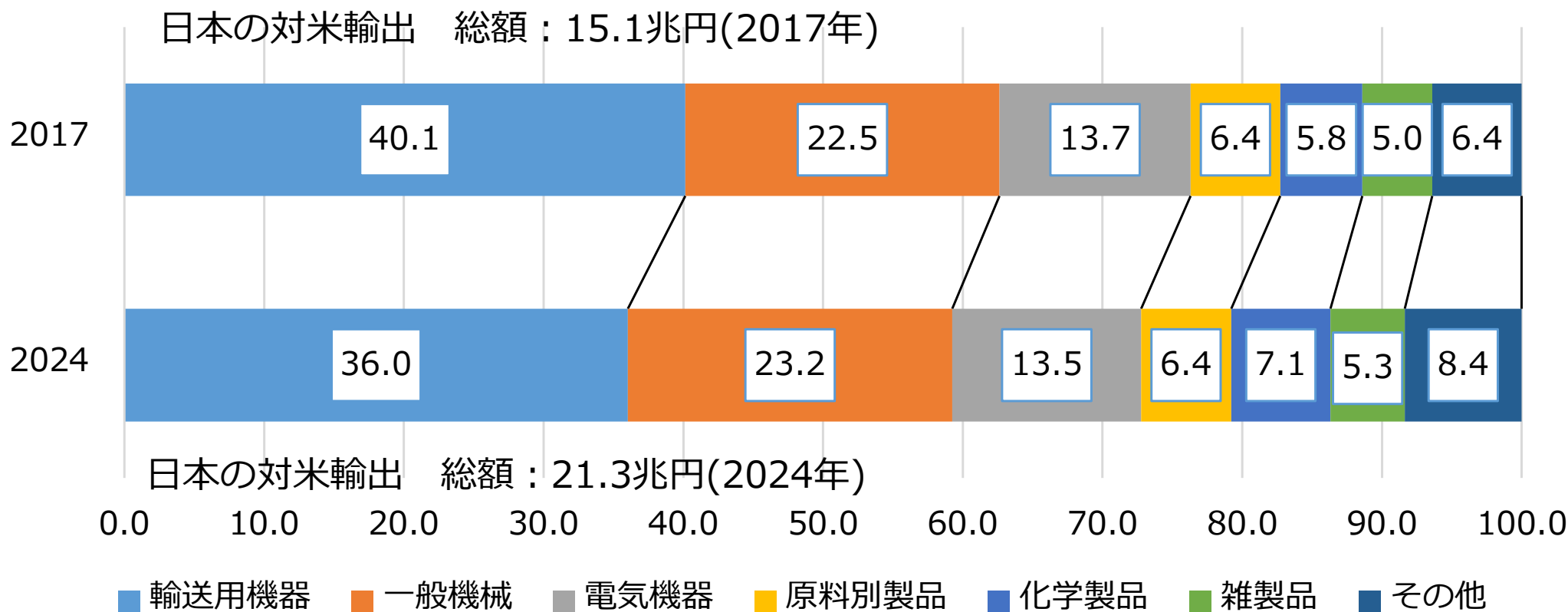


総額：107.1兆円(2024年)



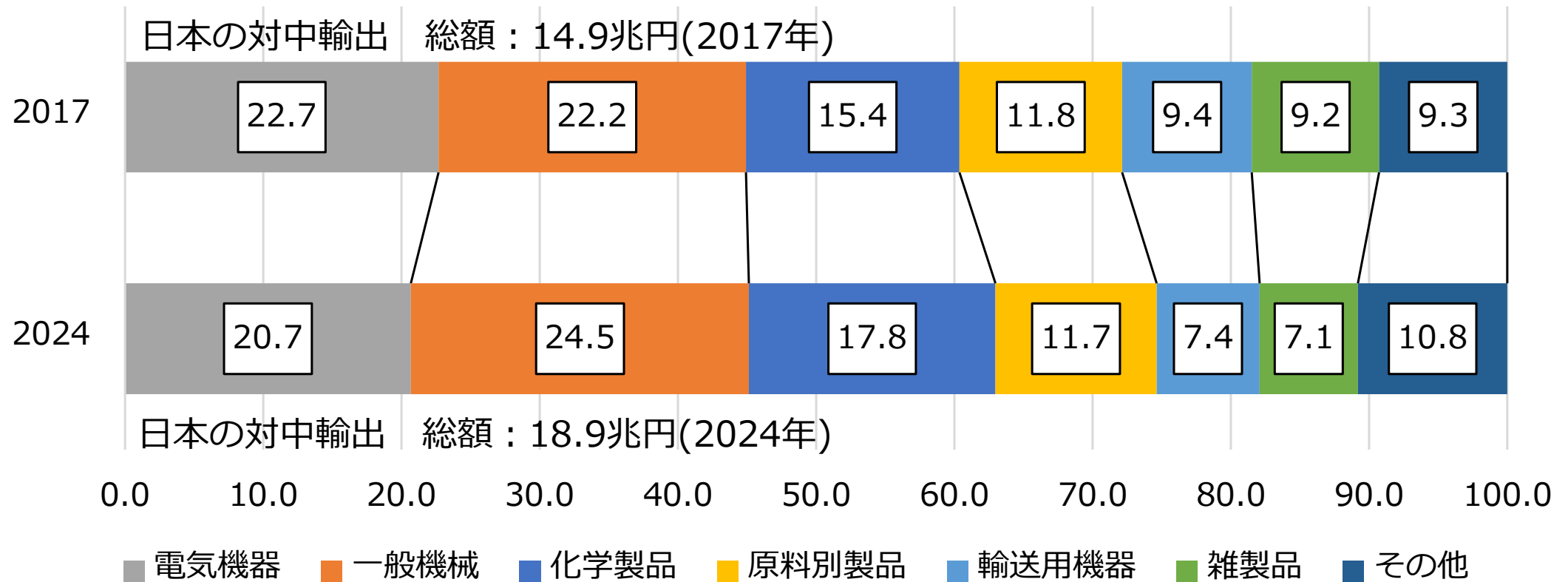
日本の対米輸出構造(2017年,24年)

- シェアが拡大：一般機械(建設用・鉱山用機械：2.3%→4.2%、半導体等製造装置：1.9%→2.5%)、化学製品
- シェアが縮小：輸送用機器(自動車：30.2%→28.3%、自動車の部分品：6.4%→5.8%)、電気機器(半導体等電子部品：1.6%→1.2%)



日本の対中輸出構造(2017年,24年)

- シェアが拡大：一般機械(半導体等製造装置：4.9%→11.5%)、化学製品
- シェアが縮小：電気機器(電気回路等の機器：4.2%→3.2%)、原料別製品



まとめ (1)

- **輸出相手国のシェアの変化：2017 vs. 2024**
- 関西、日本ともに**中国のシェアが縮小し、米国のシェアが拡大**
- **ASEAN**については関西のシェアが拡大する一方で、日本全体では縮小
- **台湾**については、関西、日本ともそのシェアが拡大

- **シェアの拡大した輸出財**
- 関西の対米輸出：一般機械(**建設用・鉱山用機械と半導体等製造装置**)
- 日本の対米輸出：一般機械(**建設用・鉱山用機械と半導体等製造装置**)
- 関西の対中輸出：一般機械(**半導体等製造装置**)と化学製品(**プラスチック**)
- 日本の対中輸出：一般機械(**半導体等製造装置**)

- **シェアの縮小した輸出財**
- 関西の対米輸出：電気機器(**電池と半導体等電子部品**)
- 日本の対米輸出：輸送用機器(**自動車と自動車の部分品**)、電気機器(**半導体等電子部品**)
- 関西の対中輸出：電気機器(**半導体等電子部品**)
- 日本の対中輸出：電気機器(**電気回路等の機器**)

- **競争力が低下する電子部品・デバイス、競争力を維持する半導体等製造装置**

まとめ (2)

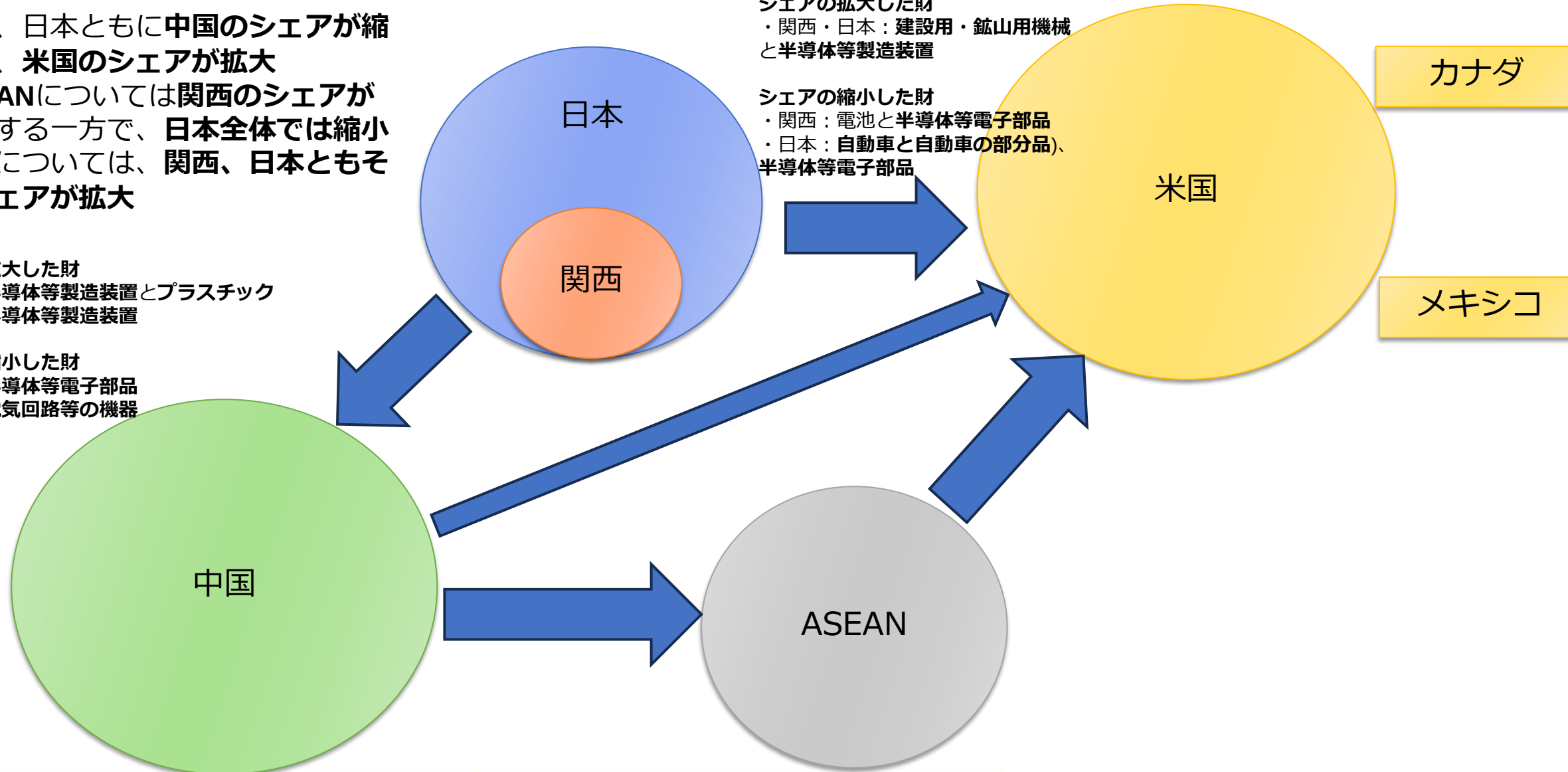
- 関西、日本ともに**中国のシェアが縮小**し、**米国のシェアが拡大**
- **ASEAN**については**関西のシェアが拡大**する一方で、**日本全体では縮小**
- **台湾**については、**関西、日本ともそのシェアが拡大**

シェアの拡大した財
・ 関西：半導体等製造装置とプラスチック
・ 日本：半導体等製造装置

シェアの縮小した財
・ 関西：半導体等電子部品
・ 日本：電気回路等の機器

シェアの拡大した財
・ 関西・日本：建設用・鉱山用機械と半導体等製造装置

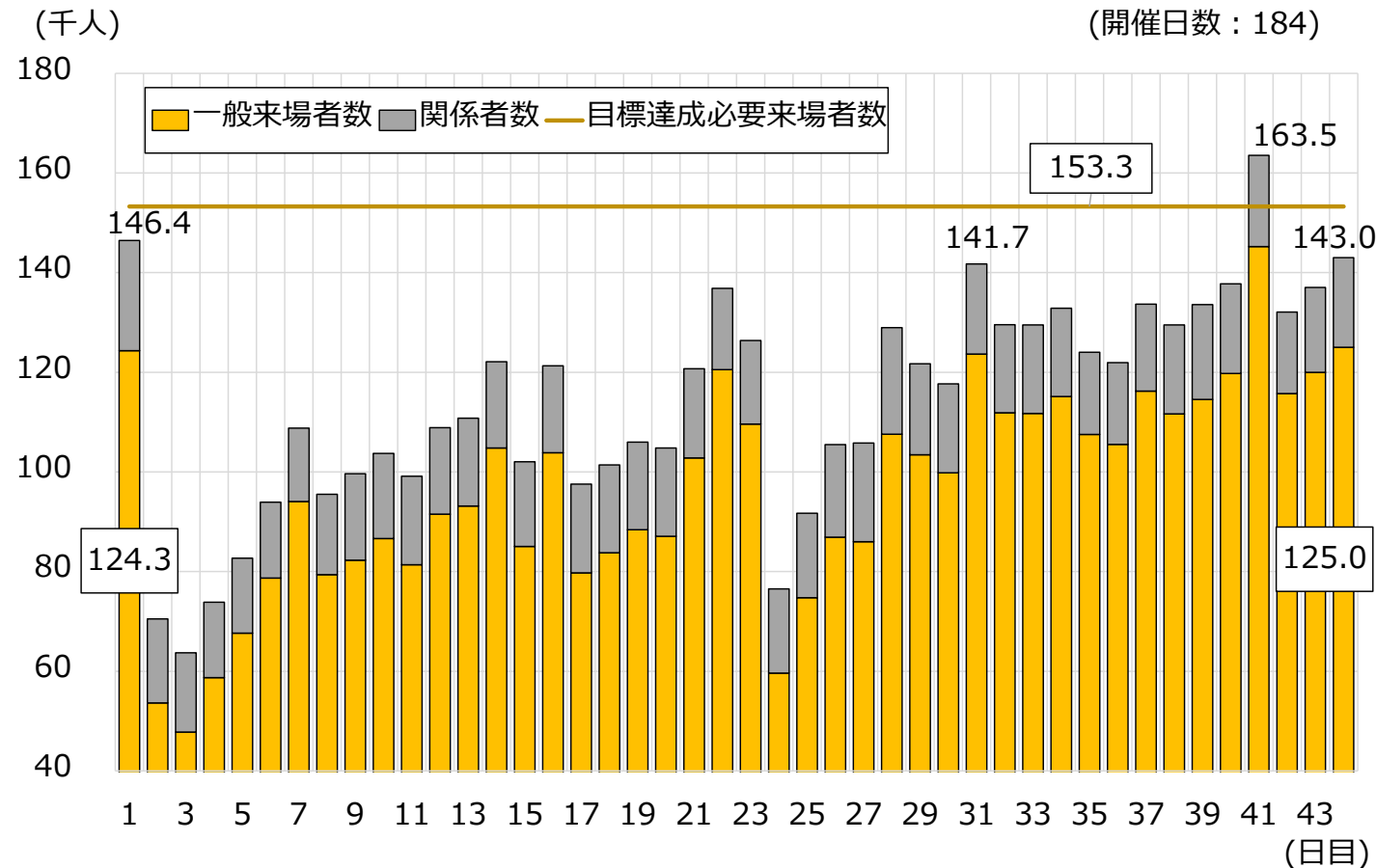
シェアの縮小した財
・ 関西：電池と半導体等電子部品
・ 日本：自動車と自動車の部分品)、半導体等電子部品



EXPO 2025モニター：累計来場者数の推移

- **累計来場者数の推移**をみれば、
- 5月26日現在で503.4万人、うち、一般来場者数は426.6万人、関係者は76.8万人
- **目標値である2,820万人に対する達成率は15.1%**
- **日次ベースの来場者数**をみると、
- **5月23日(開幕41日目)に来場者数16.4万人を記録し、これまでのピークである初日(14.6万人)を更新。**開幕25日目までは、平均10.3万人の来場者数であったが、26日目以降は着実に10万人を超える日が続く

大阪・関西万博の来場者数：日次ベース

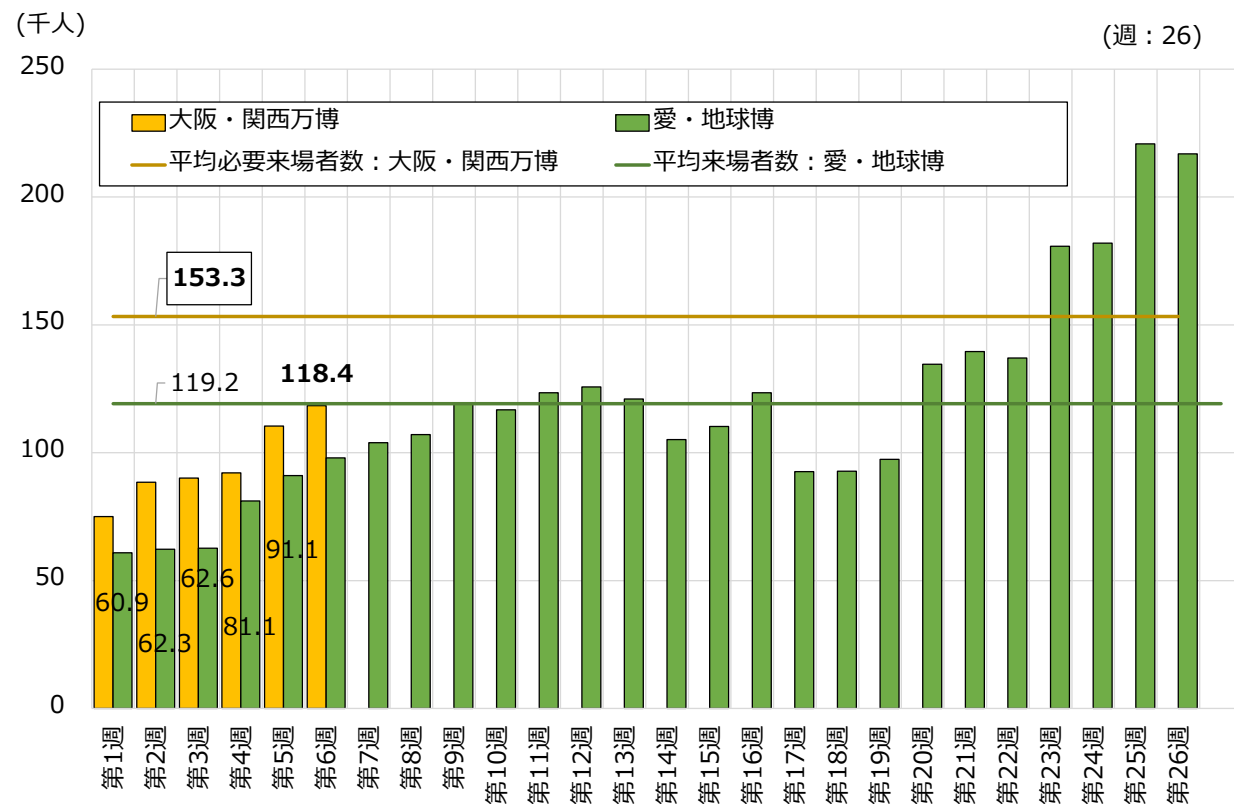


出所：2025年国際博覧会協会資料より作成

EXPO 2025モニター：週次ベースの来場者数の推移

- 1日当たり来場者数を2005年愛・地球博と今回の大阪・関西万博を比較すれば、
- **足下第5週は11.8万人**となり前週比+7.2%増加。しかし、来場見込み2,820万人を達成するための**平均必要来場者数15.3万人**には**3.5万人不足**
- なお、**愛・地球博の来場者数**をみると、**第9週で平均来場者数11.9万人**に達している

1日当たり来場者数の比較：愛・地球博と大阪・関西万博

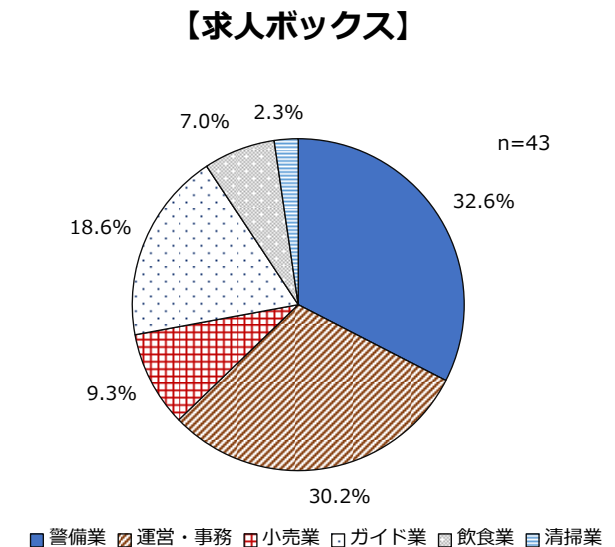
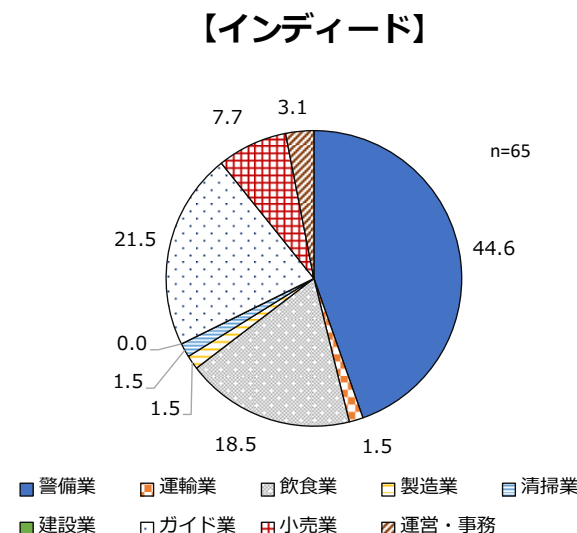
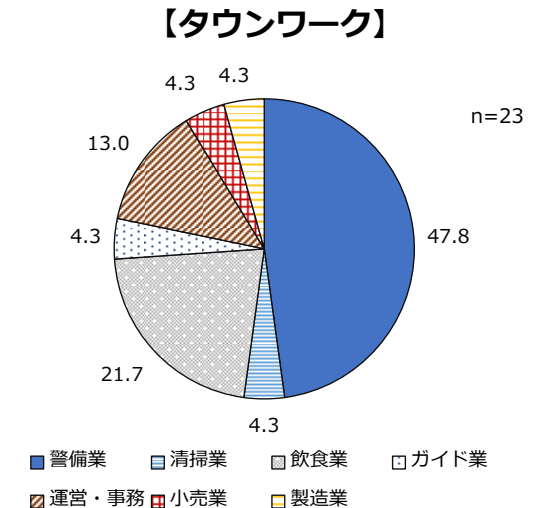
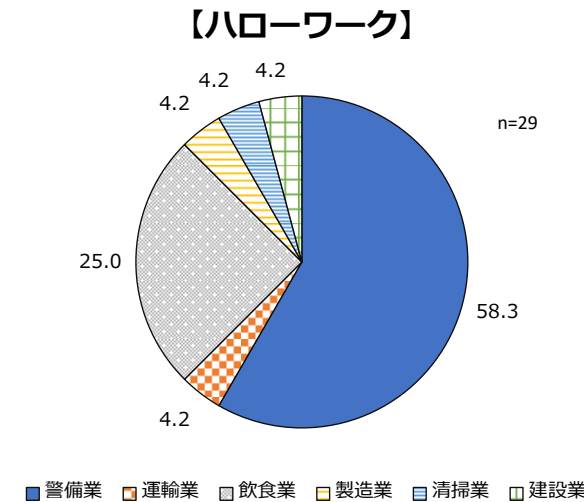


注：大阪・関西万博の会期日数は184日で、目標入場者を実現するには1日当たり平均15.3万人の一般来場者数が必要である。なお、愛・地球博では累計来場者数は2,205万人で、1日当たりの平均来場者数は11.9万人であった。

出所：愛・地球博閉幕データ及び2025年国際博覧会協会資料より作成

万博関連求人数の比較：ハローワークと民間求人サイト

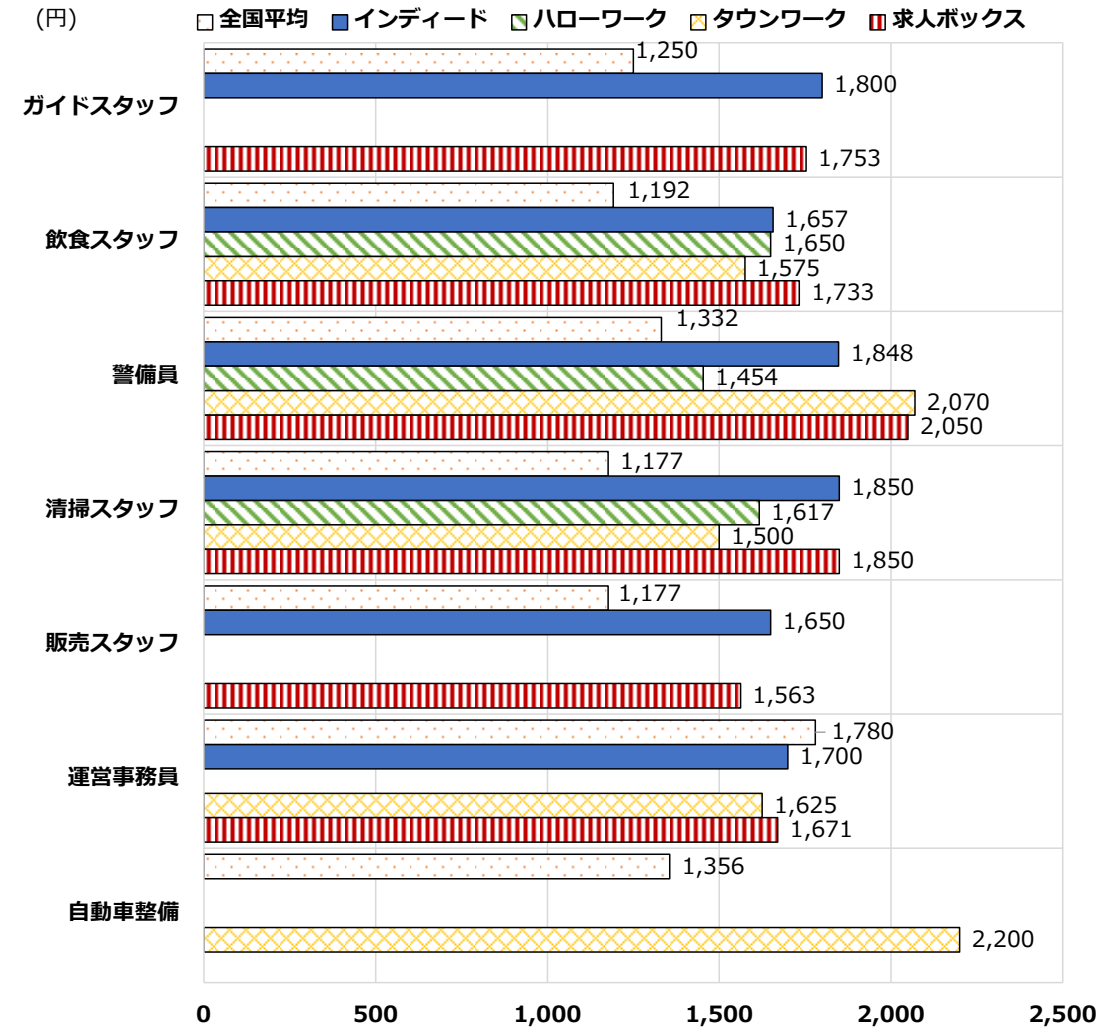
- 万博関連の求人数を、ハローワークと民間の求人サイトと比較すると、
- ハローワーク(29件)に比して、インディード(65件)や求人ボックス(43件)が多い。一方、タウンワーク(23件)はほぼハローワークと同程度
- 業種別にみると、各サイトにおいていずれも警備業が多くを占めている。また、ハローワークに比して民間求人サイトでは小売業(オフィシャルストアでのレジ対応)やガイド業(パビリオンの案内スタッフ)などの募集が行われている



出所：各サイトの求人検索より筆者作成

職種別平均時給額の比較：アルバイト・パート

- アルバイト・パートの平均時給額を職種別にみれば、
- 運営事務員を除く職種において全国平均を上回る時給となっている。特に、**警備員の時給**は2,000円を超える求人もあり、**他の職種と比べて高額**
- ハローワークと民間求人サイトを比較すると、いずれの職種も民間求人サイトの時給が上回っている



出所：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』及び
各サイトの求人検索より筆者作成

まとめ

- 今後、大阪・関西万博において、第9週で必要来場者数を満たすためには、さらなる魅力あるコンテンツの発信や、**平日、夜間来場者数の底上げが必要**
- 万博開幕により、ハローワークや民間求人サイトを通じて会場内で従事するスタッフ(警備員、飲食スタッフやガイドスタッフなど)の求人が多く掲載されている。一方、**ハローワークでは掲載されていない求人が民間求人サイトを中心に募集**されていることも明らかとなった
- 募集されている求人(アルバイト・パート)の多くは全国平均を上回る時給となっており、雇用が実現すれば、**万博開幕による雇用創出効果が一定程度発現する可能性**がある
- 一方、足下で人手不足が深刻化している中、求人に掲載されている条件に合った人材を確保できるかが課題